

平成28年3月31日現在

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |          |   |
|----------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による   |
| その他有価証券  | 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |         |   |
|---------|---|
| ①有形固定資産 | 原則として法人税法に規定する定額法による<br>平成26年度より、減価償却の残存価額の算出方法を取得価格の5%で算出する方法から1円を限度とする算出方法に変更した |
| ②ソフトウェア | 社内利用可能期間（5年）に基づく  |

#### (3) 引当金の計上基準

- |         |   |
|---------|---|
| 退職給付引当金 | 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額に基づき計上している |
|---------|---|

#### (4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	166,296,639	16,425,372	9,738,627	172,983,384
減価償却積立資産	404,832,574	20,837,018	3,117,312	422,552,280
修繕積立資産	89,239,983	27,392,788	1,681,928	114,950,843
50周年記念事業積立資産	7,000,000	20,000,000	0	27,000,000
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	300,000,000	350,000,000	250,000,000	400,000,000
合計	1,267,369,196	434,655,178	264,537,867	1,437,486,507

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	172,983,384	—	0	172,983,384
減価償却積立資産	422,552,280	—	422,552,280	0
修繕積立資産	114,950,843	—	114,950,843	0
50周年記念事業積立資産	27,000,000	—	27,000,000	0
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	0
投資有価証券	400,000,000	—	400,000,000	0
合計	1,437,486,507	—	1,264,503,123	172,983,384

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	962,212,810	438,572,300	523,640,510
建物附属設備	99,597,711	67,007,259	32,590,452
構築物	21,985,899	19,572,735	2,413,164
什器備品	82,747,299	64,155,334	18,591,965
ソフトウェア	19,899,300	8,245,030	11,654,270
合計	1,186,443,019	597,552,658	588,890,361

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第75回大阪府公募公債5年	100,000,000	100,062,400	62,400
第105回5年国債	100,000,000	100,470,000	470,000
23年度7回福岡県公募公債	120,000,000	120,132,000	132,000
神奈川県公募公債第145回	100,000,000	101,620,000	1,620,000
1回東京都公募公債グローバル都債	100,000,000	99,770,000	△230,000
24年度8回福岡県公募公債	100,000,000	100,010,000	10,000
ハマ債5公債	50,000,000	49,865,000	△135,000
合 計	670,000,000	671,929,400	1,929,400

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	166,296,639	16,425,372	9,738,627	172,983,384
合 計	166,296,639	16,425,372	9,738,627	172,983,384

7. 減損損失関係

公益法人会計基準および運用指針に基づき、神奈川県不動産会館の土地について、不動産鑑定評価結果を時価評価の根拠として、時価が帳簿価額から50%を超えて下落しているため、固定資産科目「土地」を減損損失する必要性を認め、会計処理を行っている。

(平成27年度臨時理事会 審議事項「神奈川県不動産会館の鑑定評価結果による時価に基づく貸借対照表土地価額の減額対応承認の件」で承認済)

(単位：円)

科 目	土地
場 所	神奈川県横浜市中区住吉町6丁目76番3
平成27年度期首残高	1,643,316,760
減 損 損 失 の 金 額	1,179,839,760
平成27年度期末残高	463,477,000

8. 附属明細書の特定資産および引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。